

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

店 平成 14年 5月 27日

上 場 会 社 名 日本アンテナ株式会社

登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 林 勝 TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	30,906	1.6	2,595	28.1	2,583	20.6
13年 3月期	31,431	16.4	3,612	32.5	3,254	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,034	38.4	72.36	-	5.1	9.0	8.4
13年 3月期	1,679	33.6	117.48	-	8.7	11.3	10.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 14,298,081 株 13年 3月期 14,297,606 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	28,564	20,319	71.1	1,421.26
13年 3月期	30,567	19,627	64.2	1,372.65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 14,296,754 株 13年 3月期 14,299,274 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	838	1,088	860	6,131
13年 3月期	1,780	968	326	7,216

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	600	325
通 期	31,300	2,500	1,370

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 95円80銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

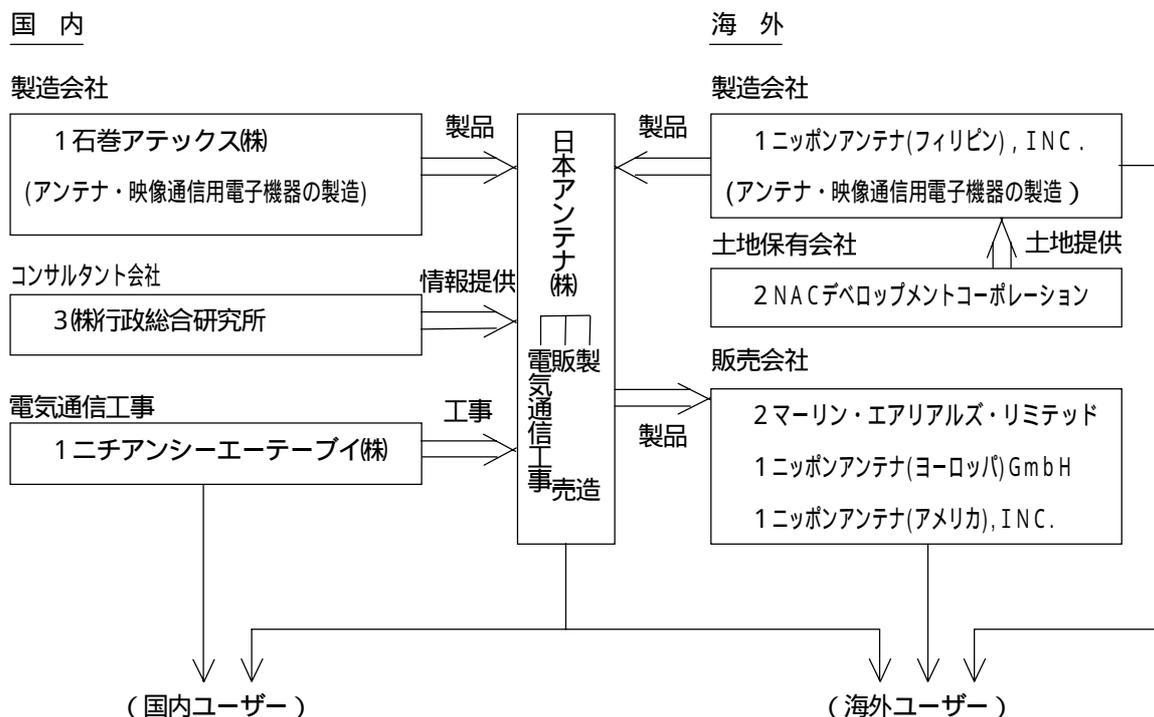
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業	製造	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
	販売	当社 マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンシーエーテーブイ(株)
その他	賃貸業 コンサルタント業	NACデベロップメントコーポレーション (株)行政総合研究所

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や販売拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。商法改正を踏まえ、株価・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置付け、情報通信分野の技術革新、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応するため、新たに3ヶ年の中期経営計画を策定し、以下の方針に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

本部組織の見直し、情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、コンプライアンス(法令遵守)体制を強化するため、これまで全社員に対して研修等行ってまいりましたが、今後は「コンプライアンス委員会」を設置し、組織的な活動によるさらなる徹底を図ってまいります。

また、経営内容の透明性を高めるための適切な情報開示の一環として、事業報告書・ホームページの充実等に努めており、今後も引き続き株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するためのIR活動を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的なIT不況と米国経済の減速傾向により輸出の低下や設備投資の抑制等がみられ、さらには雇用情勢の悪化や先行き不安感により個人消費は伸び悩み、株式市況の低迷も加わり依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、携帯電話用アンテナの需要低迷、全般的な価格低下及び企業間競争の激化により厳しい環境にありました。

このような経済環境の中で、当社は、営業人員の増強や富山営業所、自動車機器営業部名古屋分室の開設等による営業体制の強化及び海外生産増強によるコスト競争力の向上に努めてまいりました。また、新製品の開発、技術力の向上に注力し、電波暗室の増設や自動車機器部門と通信機器部門の技術・生産部門を統合し情報通信部門を発足させる等、今後の高度情報化社会に対応できる体制作りを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は309億6百万円(前期比1.6%減)となり、利益面につきましては経常利益25億8千3百万円(同20.6%減)、当期純利益は投資有価証券評価損等による特別損失6億9千4百万円を計上した結果、10億3千4百万円(同38.4%減)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、株主各位への継続的かつ安定的な配当を目指すという基本方針に基づき、1株につき23円の配当を予定しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナはC A T Vの普及の影響等により伸び悩みの状況であり、車載用アンテナにつきましては、米国での新規需要により売上の貢献があったものの、国内及び欧州では価格低下等の要因により低調に推移いたしました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話市況低迷の影響を受け携帯電話用アンテナの売上が前期比大幅な減少となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、前期に引き続いてC A T V関連電子機器、B S導入工事に伴う関連機器等の販売が順調に推移したことに加え、新規顧客の開拓及び家電量販店・ホームセンターへの販売拡大により前期比増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は2 0 8億3千6百万円(前期比1 1 . 0 %減)、営業利益は2 1億7千8百万円(前期比4 3 . 2 %減)となりました。

(電気通信工事部門)

当事業部門におきましては、C A T Vインターネット関連工事、ビル内I T工事、B S導入工事、無線L A N関連工事及び大型再開発やマンション建設に伴う電波障害対策工事等ほぼ工事全般について好調に推移いたしました。これらの結果、当部門の売上高は1 0 0億7千万円(前期比2 5 . 5 %増)、営業利益は1 3億1千3百万円(5 3 . 7 %増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6 1億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1 0億8千5百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億3千8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1 9億4百万円、減価償却費8億1千万円、売上債権の減少額8億9千8百万円等による増加と、仕入債務の減少額1 2億5千6百万円、法人税等の支払額1 6億9百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1 0億8千8百万円となりました。

これは主に、電波暗室等の設備投資による支出1 0億7千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億6千万円となりました。

これは主に、社債の償還による支出4億円及び配当金の支払額4億5千7百万円等によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復や在庫調整の進展から景気底打ちが期待されるものの、厳しい雇用情勢、低迷する個人消費や株式市況等景気の回復には今しばらく時間がかかるものと思われれます。

当業界におきましては、1 1 0度C Sデジタル放送の開始、地上波デジタル放送の計画、C A T Vインターネット・無線L A Nの進展等期待できる分野があるものの、大型再開発工事、マンション建設に一服感が見られ、また、価格低下や企業間競争の激化により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社といたしましては、平成1 5年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、新たな経営方針のもと営業・生産・管理各部門の体制強化を図り、さらなる業績の向上を目指す所存でございます。

新年度におきましては、欧州販売子会社2社の統合等国内外における営業拠点の強化・効率化を更に進め、また、昨年完成いたしました大型電波暗室に続き新設の中型電波暗室2基も5月には本格稼働となり、今後も新製品開発・技術力向上のため積極的に投資を行ってまいります。

また、環境マネージメントの国際規格(I S O 1 4 0 0 1)の認証を昨年6月に取得いたしました。今後さらに積極的に環境問題に取り組んでまいります。

なお、現時点での平成14年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

	【連結】	【単独】
売上高	31,300百万円(1.2%増)	30,500百万円(0.6%増)
経常利益	2,500百万円(3.2%減)	2,400百万円(7.8%減)
当期純利益	1,370百万円(32.4%増)	1,320百万円(24.0%増)

利益分配につきましては、年間配当金を期末に1株当たり28円とさせていただく予定であります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,218,013		6,132,611		1,085,402	
受取手形及び売掛金	10,166,137		9,326,077		840,059	
たな卸資産	4,851,371		5,168,494		317,123	
繰延税金資産	275,012		224,054		50,958	
その他の流動資産	1,489,773		1,292,348		197,424	
貸倒引当金	44,674		46,107		1,432	
流動資産合計	23,955,633	78.4	22,097,479	77.4	1,858,154	7.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,287,250		2,328,494		41,244	
機械装置及び運搬具	817,343		1,039,496		222,152	
土地	883,746		869,866		13,880	
その他の有形固定資産	792,477		874,624		82,147	
計	4,780,818	15.6	5,112,482	17.9	331,663	6.9
無形固定資産						
ソフトウェア	66,230		73,487		7,257	
その他の無形固定資産	25,288		24,966		322	
計	91,519	0.3	98,454	0.3	6,934	7.5
投資その他の資産						
投資有価証券	1,082,210		736,001		346,209	
繰延税金資産	399,895		241,107		158,788	
その他の投資その他の資産	264,199		288,279		24,080	
貸倒引当金	6,314		9,381		3,066	
計	1,739,990	5.7	1,256,006	4.4	483,984	27.8
固定資産合計	6,612,328	21.6	6,466,943	22.6	145,385	2.1
資産合計	30,567,962	100.0	28,564,422	100.0	2,003,539	6.5

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	5,890,620		4,301,627		1,588,993	
1年以内償還予定の社債	400,000		-		400,000	
工 事 未 払 金	943,346		1,345,160		401,813	
未 払 法 人 税 等	922,792		117,400		805,391	
未 払 費 用	178,167		178,177		9	
賞 与 引 当 金	545,474		556,534		11,060	
その他の流動負債	1,393,261		1,040,445		352,816	
流動負債合計	10,273,662	33.6	7,539,345	26.4	2,734,317	26.6
固 定 負 債						
退職給付引当金	406,434		450,121		43,686	
役員退職慰労引当金	220,730		247,660		26,930	
その他の固定負債	20,036		7,836		12,200	
固定負債合計	647,200	2.1	705,617	2.5	58,416	9.0
負債合計	10,920,863	35.7	8,244,962	28.9	2,675,900	24.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	19,125	0.1	-	-	19,125	100.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,673,616	15.3	4,673,616	16.4	-	-
資 本 準 備 金	6,318,554	20.7	6,318,554	22.1	-	-
連 結 剰 余 金	8,969,232	29.3	9,449,917	33.1	480,685	5.3
その他有価証券評価差額金	90,151	0.3	99,972	0.3	190,123	
為 替 換 算 調 整 勘 定	242,337	0.8	219,061	0.8	23,276	
自 己 株 式	940	0.0	3,538	0.0	2,598	276.3
資 本 合 計	19,627,973	64.2	20,319,459	71.1	691,486	3.5
負債、少数株主持分及び資本合計	30,567,962	100.0	28,564,422	100.0	2,003,539	6.5

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	31,431,934	100.0	30,906,091	100.0	525,843	1.6
. 売 上 原 価	22,733,523	72.3	23,076,041	74.7	342,517	1.5
売 上 総 利 益	8,698,410	27.7	7,830,050	25.3	868,360	9.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,085,673	16.2	5,234,304	16.9	148,631	2.9
営 業 利 益	3,612,737	11.5	2,595,746	8.4	1,016,991	28.1
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,586		15,139		20,447	
そ の 他	87,536		80,877		6,659	
計	123,122	0.4	96,016	0.3	27,106	22.0
. 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	18,589		6,158		12,430	
そ の 他	462,761		102,103		360,657	
計	481,351	1.5	108,262	0.3	373,088	77.5
経 常 利 益	3,254,509	10.4	2,583,500	8.4	671,008	20.6
. 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-	-	15,210	0.0	15,210	
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	42,517		30,150		12,367	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24,750		2,815		21,934	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	119,390		661,403		542,013	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	57,092		-		57,092	
関 係 会 社 整 理 損	32,100		-		32,100	
計	275,850	0.9	694,369	2.2	418,519	151.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,978,658	9.5	1,904,341	6.2	1,074,317	36.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,501,943	4.8	803,031	2.7	698,911	46.5
法 人 税 等 調 整 額	216,987	0.7	71,788	0.2	288,775	
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	13,940	0.0	5,157	0.0	19,097	
当 期 純 利 益	1,679,762	5.3	1,034,678	3.3	645,084	38.4

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	7,661,227	8,969,232	1,308,005
連結剰余金減少高	371,757	553,992	182,235
配 当 金	328,857	457,576	128,719
役 員 賞 与	42,900	54,100	11,200
(うち監査役賞与)	(3,200)	(3,400)	(200)
連結子会社増加に伴う連結 剰余金減少高	-	42,315	42,315
当 期 純 利 益	1,679,762	1,034,678	645,084
連結剰余金期末残高	8,969,232	9,449,917	480,685

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,978,658	1,904,341
減価償却費	657,545	810,331
連結調整勘定償却額	-	7,042
投資有価証券評価損益	119,390	661,403
退職給付引当金の増減額	131,315	43,686
役員退職慰労引当金の増減額	5,720	26,930
投資等損失引当金の増減額	91,926	-
賞与引当金の増減額	7,445	11,060
貸倒引当金の増減額	10,911	4,499
受取利息及び受取配当金	35,586	15,139
支払利息	18,589	6,158
為替差損益	10,028	47,156
固定資産売却益	-	15,210
固定資産処分損	42,517	30,150
ゴルフ会員権評価損	24,750	2,815
売上債権の増減額	1,485,499	898,808
たな卸資産の増減額	1,048,679	275,748
仕入債務の増減額	1,499,949	1,256,150
役員賞与の支払額	42,900	54,100
その他	14,165	384,506
小計	2,766,241	2,439,444
利息及び配当金の受取額	36,538	17,656
利息の支払額	18,589	9,339
法人税等の支払額	1,003,315	1,609,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,874	838,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	54,799	40,711
有形・無形固定資産の取得による支出	926,176	1,077,869
有形・無形固定資産の売却による収入	16,789	41,705
連結子会社株式の取得による支出	-	1,740
貸付金の貸付による支出	19,457	31,593
貸付金の返済による収入	15,443	21,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,200	1,088,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	400,000
自己株式の取得による支出	9,202	9,677
自己株式の売却による収入	11,164	6,646
配当金の支払額	328,857	457,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,895	860,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	12,097
現金及び現金同等物の増減額	484,756	1,098,767
現金及び現金同等物期首残高	6,731,972	7,216,729
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	13,363
現金及び現金同等物期末残高	7,216,729	6,131,325

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープィ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープィ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(㈱行政総合研究所)はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ. 有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>イ. 有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・材料・仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法であります。</p>

	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>..... 同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>..... 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当連結会計年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>
	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>..... 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定については、金額的に重要性が乏しいため、発生した期の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税金等調整前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,225,084千円</p> <p>2. 受取手形割引高は80,181千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 113,055千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,284千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 226,622</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 21,200</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 249,107</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,145</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 401,145</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 186,118千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,631,047千円</p> <p>2. 受取手形割引高は60,127千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 68,955千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,285千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,147</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 201,101千円</p>

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
2 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	(1) 工具器具備品の売却 15,210千円
(1) 工具器具備品の除却 14,397千円	2 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
(2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等 28,120	(1) 工具器具備品の除却・売却 16,563千円
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 820,436千円	(2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等 13,586
	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075,631千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,218,013千円	現金及び預金勘定 6,132,611千円
担保に供している定期預金 1,284	担保に供している定期預金 1,285
現金及び現金同等物 7,216,729	現金及び現金同等物 6,131,325

【リース取引関係】

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,287</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,557</td> <td style="text-align: right;">21,917</td> <td style="text-align: right;">28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">13,814</td> <td style="text-align: right;">20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																						
その他	6,270	5,747	522																						
合計	50,557	21,917	28,640																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	34,537	13,814	20,722																						
2 . 未経過リース料期末残高相当額	2 . 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 7,840千円	1年内 6,902千円																								
1年超 21,278千円	1年超 14,376千円																								
合計 29,119千円	合計 21,278千円																								
3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 17,625千円	支払リース料 8,524千円																								
減価償却費相当額 15,988千円	減価償却費相当額 7,917千円																								
支払利息相当額 1,061千円	支払利息相当額 684千円																								

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左

【有価証券関係】

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	126,222	221,230	95,007	90,723	277,390	186,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	858,114	607,539	250,574	238,924	224,772	14,152
合計	984,337	828,770	155,567	329,647	502,162	172,514

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,350	174,347

【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	1,764,863	1,808,433
(2) 年金資産（千円）	1,253,606	1,204,589
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	511,257	603,844
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	104,822	153,723
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	406,434	450,121

(注)親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度4,223,094千円、当連結会計年度4,342,782千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
退職給付費用（千円）	315,803	282,594
(1) 勤務費用（千円）	262,845	271,866
(2) 利息費用（千円）	43,992	44,121
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	48,126	43,876
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	57,092	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	-	10,482

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度140,630千円、当連結会計年度146,491千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

【税効果会計関係】

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	79,698	未払事業税	7,980
賞与引当金繰入超過額	119,286	賞与引当金繰入超過額	158,421
未実現利益	32,737	未実現利益	27,812
退職給付引当金	135,759	退職給付引当金	156,422
役員退職慰労引当金	92,816	役員退職慰労引当金	104,141
ゴルフ会員権評価損	39,758	ゴルフ会員権評価損	39,256
一括償却資産償却超過額	29,539	一括償却資産償却超過額	24,167
投資有価証券評価損	50,203	投資有価証券評価損	4,416
その他有価証券評価差額金	65,415	その他	15,084
その他	29,691	計	537,703
計	674,908	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	72,542
		繰延税金資産の純額	465,161

【セグメント情報】

1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,412,833	8,019,100	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,116	-	22,116	(22,116)	-
計	23,434,950	8,019,100	31,454,051	(22,116)	31,431,934
営業費用	19,593,840	7,165,019	26,758,859	1,060,337	27,819,196
営業利益	3,841,110	854,081	4,695,191	(1,082,454)	3,612,737
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,235,226	3,921,048	21,156,274	9,411,687	30,567,962
減価償却費	571,828	17,087	588,916	68,629	657,545
資本的支出	1,074,408	30,571	1,104,980	59,115	1,164,095
	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,836,048	10,070,042	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,160	-	19,160	(19,160)	-
計	20,855,209	10,070,042	30,925,252	(19,160)	30,906,091
営業費用	18,676,698	8,756,856	27,433,555	876,789	28,310,345
営業利益	2,178,510	1,313,186	3,491,696	(895,950)	2,595,746
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,043,530	4,622,992	20,666,522	7,897,899	28,564,422
減価償却費	750,597	20,296	770,893	39,437	810,331
資本的支出	1,148,076	35,169	1,183,245	16,263	1,199,509

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,089,054 千円及び 1,084,179 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 13,422,088 千円及び 9,369,093 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,530,815	2,901,118	-	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042,359	-	1,824,271	3,866,631	(3,866,631)	-
計	30,573,175	2,901,118	1,824,271	35,298,566	(3,866,631)	31,431,934
営業費用	26,640,183	2,757,848	1,394,996	30,793,028	(2,973,831)	27,819,196
営業利益又は営業損失()	3,932,992	143,270	429,274	4,505,537	(892,799)	3,612,737
・資産	21,090,074	895,370	1,256,237	23,241,682	7,326,279	30,567,962

- (注) 1. 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦以外の区分に属する地域の割合が 10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) ヨーロッパ……………ドイツ
 - (2) アジア……………フィリピン
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,089,054 千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び ・ 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,294,739	2,205,772	403,760	1,819	30,906,091	-	30,906,091
セグメント間							
(2) の内部売上高 又は振替高	2,201,227	-	3,596	1,743,542	3,948,366	(3,948,366)	-
計	30,495,967	2,205,772	407,356	1,745,361	34,854,457	(3,948,366)	30,906,091
営業費用	27,028,817	2,323,905	451,152	1,710,696	31,514,572	(3,204,227)	28,310,345
営業利益又は 営業損失()	3,467,149	118,132	43,796	34,664	3,339,885	(744,138)	2,595,746
・ 資産	19,913,264	803,642	360,267	1,421,160	22,498,335	6,066,087	28,564,422

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度より、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.を連結の範囲に含めたため「北米」として記載
しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ他

(2) アジア.....フィリピン

(3) 北米.....アメリカ

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,084,179千円で、親会社本社の
総務部等の管理部門に係る費用であります。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日							
	欧	州	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,393,933		120,775			198,880	3,713,589
連結売上高(千円)							31,431,934
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.8		0.4			0.6	11.8

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日							
	欧	州	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,468,269		442,804			458,371	3,369,445
連結売上高(千円)							30,906,091
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.9		1.4			1.4	10.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売状況】

(1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	21,008,895	88.3
工事業(千円)	10,070,042	129.8
合計(千円)	31,078,937	98.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【受注状況】

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	11,136,442	78.4	783,080	58.3
工事業	10,206,825	103.9	3,389,032	103.8
合計	21,343,267	89.0	4,172,112	90.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	20,836,048	88.9
工事業(千円)	10,070,042	125.5
合計(千円)	30,906,091	98.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。